

千葉県中小企業団体中央会会長

坂戸 誠一



新年あけましておめでとうござい
ます。

平成25年の新春を迎えるにあた
り、謹んでご挨拶を申し上げます。

昨年我が国の経済環境を顧みま
すと、前半は、東日本震災の復
興施策の推進や雇用・収益環境の持
ち直し等を背景とした幅広い国内
需要により緩やかな回復基調にあり
ました。しかし、後半に入りますと、
欧州政府債務危機等による金融資本
市場の変動や海外経済の下振れ、円
高の進行とその影響、電力供給の制
約とそれに伴うコスト増、さらには、
近隣国との関係悪化による経済の
停滞などにより後退局面を迎えま
した。また、今年の3月末で中小企
業金融円滑化法が終了するため、資
金繰りの不安が起ころるなど、我々中

小企業にとりましては先行きの不透
明感を払拭できないまま越年しま
した。

一方、政治の世界においては、世
界の主要国で選挙があり、リーダー
の交代によって国家の方向性や政策
がどう変わるのか、世界中が注目し
ていましたが、わが国においては、
3年3カ月ぶりの政権交代となりま
した。新政権には、景気対策や社会
保障、原発・エネルギー政策、震災
復興、外交・安全保障など喫緊の課
題が山積している中、混迷が続いた
政治状況から脱却して新たな体制で
国家をリードしていただきたいと切
望しています。

こうした厳しい経済状況の中、中
小企業が今後とも地域経済の屋台
骨を担い、その原動力としての使命
を果たしていくためには、企業の特
性にあった、より付加価値の高い製
品やサービスを創出する企業に体質
転換していくことが求められており
ます。

更には中長期的な戦略をもって連
携ネットワークを構築し、お互いの
優れた経営資源を有効に組み合わ
せ、経営革新や新分野進出など新た
な展開を図っていくことが肝要であ
ります。このため本会では昨年から、

県内企業が他社と連携することによ
り新製品の開発を行うなど新たな価
値の創出を図ろうとする場合に、そ
の企業グループの運営支援を行う
「千葉県中小企業連携強化推進事
業」を実施しており、この事業を通じ
て、地元企業が活性化することによ
り、地域産業にも大いに貢献できる
ものと期待をしているところです。

また、昨年8月30日に「中小企業
経営力強化支援法」が施行され、中
小企業に対して専門性の高い支援事
業を行う経営革新等支援機関を国
が認定する制度が創設されました
が、本会も11月5日に認定を取得し
ました。

本会といたしましては、これを契
機に、やる気と能力のある中小企業
が、組合等連携組織を活用して新た
な課題にチャレンジするための支援
機関として、今まで以上に中核的な
役割を果たしていけるよう、決意を
新たにしているところでございます。

結びに、会員組合の皆様におかれ
ましては、組合員の力と英知を組合
組織に結集して、ますますのご発展
を遂げられますとともに、この新し
い年が皆様にとりまして、良い年に
なりますよう、心からご祈念申し上
げ、年頭の挨拶といたします。



千葉県知事

森田 健作

明けましておめでとございます。

千葉県中小企業団体中央会並びに会員企業の皆様には、輝かしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、ちばアクアラインマラソンを開催し、県内外から約1万4千人のランナーに参加いただき、千葉県の魅力とおもてなしの心を、全国に発信することができました。多くの皆様に御理解、御協力をいただき、改めて御礼申し上げます。県ではこれまで、総合計画「輝け！ちば元気プラン」にもとづき、「くらし満足度日本一」を目指して取り組んでまいりました。

今春には、首都圏中央連絡自動

車道の東金・木更津間43キロメートルが開通します。アクアラインの料金引き下げ効果も生かしながら企業誘致施策と観光客誘致を展開するとともに、大栄・横芝間の用地取得に向けた取り組みを進め、圏央道の全線開通が図られるよう努めてまいります。また、今年開港35周年を迎える成田空港については、官民の連携による「(仮称)成田空港活用協議会」を設立し、観光や産業の振興などの取り組みを進めてまいります。

農林水産業については、園芸農業の産地強化や、新規就業者の確保・育成などに取り組みとともに、優れた品質・魅力の積極的な発信と、計画的な放射性物質のモニタリング検査の実施により食の安全・安心の確保に取り組んでまいります。

厳しい経済情勢の中、「中小企業の元気が千葉県の元気」を旗印として、地域を支える中小企業が円滑に経済活動を進めていけるよう積極的に支援します。厳しさが続く雇用情勢に対しても、国や市町村とも連携して失業者や若年者等に対する就業支援を行うなど効果的な対策を実施してまいります。また、引き続きメガソーラーや風力

発電などの新エネルギーの導入促進を図ってまいります。

県民生活の安全・安心の確保も重要です。東日本大震災からの復旧・復興、放射性物質の対処などに取り組みとともに、災害に強い千葉県づくりを進めます。また、振り込め詐欺やひったくり対策を進め、移動交番車や防犯カメラを増やすなど、安全安心日本一の千葉県を目指してまいります。

教育や健康・医療・福祉施策の1層の充実が必要です。「いじめ」を題材にした道徳の映像教材を作成し、心の教育を充実するほか、子ども医療費の助成や保育所の整備を促進します。また、要介護高齢者等の急増への対策等に取り組むとともに、医療・福祉を支える人材の確保・育成を進めます。

本年も、皆さまとともに、「千葉で生まれ、住み、働いて良かった」と誇りに思える、光り輝く千葉県づくりを目指して、全力で取り組んでまいります。

結びに、千葉県中小企業団体中央会のみますの御発展と、会員企業の皆様の御健勝をお祈り申し上げます。年頭のあいさつといた

全国中小企業団体中央会会長

鶴田 欣也



明けましておめでとございます。

震災からの復興や成長分野への産業構造の転換が喫緊の課題となる中、我が国は昨年もデフレからの脱却を果たすことができず、日本経済は大きな岐路に立っています。今年こそ、国の礎である中小企業が報われ、希望の光が燦々と差し込む年としたいと思います。

顧みますと、全国中央会の会長に就任して4度目のお正月を迎えることとなりました。最も力を注いできたことは、大きく二つあります。一つは、①中央会の存在価値をアピールすること、もう一つは、②中央会・組合間の情報の共有化を図り、中央会の職員一人一

人が生き生きと働けるようにすることです。中央会トップセミナー、中央会事務局長会議の開催、参加型の中央会指導員研修など中央会間の情報の共有化を図るため、各層ごとに幾重にも直接語らう場を設けましたが、今後とも、関係各位の積極的な参画をお願いいたします。全国中央会としても、それをしっかりと受けとめていきます。

「組合絆 ルネサンス」の結実に向けて

衆議院解散による予算編成の遅れ等による景気減速、中小企業金融円滑化法の期限到来による資金繰りや消費税の引上げに対する不安、エネルギーの安定供給への危惧など先行きが見えない状況を何とかとしても打開していく必要があります。

新政権には、一日も早く中小企業が再び元気を出して頑張れるような政策展開を何よりも期待するものです。そして、全国の中小企業がどの地域においても組合等連携対策をはじめとする政策支援が受けられるようきめ細かな支援体制が採られることが必要不可欠です。

このような状況下、政府では、小規模企業施策や支援体制を抜本的に強化し、海外展開の更なる支援、下請取引の適正化、事業承継・技能承継、若手・女性層の創業等を推進することとしています。このことは、中小企業組合等中小企業団体が果たすべき役割を高めるものと考えています。

東日本大震災は、中小企業間での復興連携、今後には備えての防災連携など地域市民を巻き込んだ新たな関係性による産業再構築の契機となったのではないのでしょうか。中央会として、絆と共感の中に、そのための仕組み、風土をつくり、日本の未来の可能性を作り出していきたいものです。

この歴史的転換と言える今、中小企業組合等中小企業団体の皆様におかれましては、中小企業の発展のため共に力強く前へと邁進いただきますようお願いいたしますとともに、本年が皆様にとっても、忘れられない素晴らしい年となりますよう心からご祈念申し上げます。年頭に当たってのご挨拶といたします。

平成二十五年 元旦

株式会社 商工組合中央金庫
千葉支店長

佐々木 渉

平成25年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べて年頭のご挨拶とさせていただきます。

まず、昨年の経済を振り返りますと、わが国の景気は東日本大震災からの復興や、タイの洪水からの挽回生産、エコカー補助金の復活などにより、春頃まで持ち直しの動きを見せました。しかしながら、その後は欧州や中国経済の減速、長引く円高などによる輸出の減少に加えて、エコカー補助金の終了といった政策による押し上げ効果の剥落といった要因等により、国内景気は厳しい状況にあり、先行きの不透明感も強くなっています。中小企業の景況については、当金庫の「中小企業月次景況観測」

でみますと、景況判断指数は平成24年3月に48.7と東日本大震災以前の水準近くまで回復するなど、一時は持ち直しの兆しが見えましたが、その後は一進一退を続けながらも緩やかに低下してきました。

このような環境のもと、商工中金は、東日本大震災からの復旧・復興に取り組む中小企業の皆さまや、円高等の影響により当面の資金繰りに不安を抱える中小企業の皆さまに対し、危機対応業務を中心に、組織をあげてセーフティネット機能の発揮に取り組みしました。平成23年5月より取扱いを開始した東日本大震災復興特別貸付については、3万4千件、1兆9千億円を超え、これらを合わせた危機対応業務全体の累計実績は制度開始以降、11万9千件、7兆4千億円を超える規模となりました。こうした、中小企業の皆さまの資金繰りや経営の安定化へのサポートを通じて、地域の雇用維持・経済の安定に大きく貢献することができました。また、中小企業の皆さまの企業価値向上に向けては、成長戦略総合支援プログラムを活用するなど、全力でサポートしてまいりました。同プログラムは、昨

年10月に上方修正した「3年間で5千億円の成長マネー供給」という目標に対し、累計実績で7千件、4千億円を超えるなど着実に成果を上げることができました。

本年も先行き不透明な金融・経済環境が続くことが予想されますが、商工中金としましては、引き続き皆さまからのご相談に対して、懇切、丁寧かつ迅速な対応に努め、危機対応業務を中心にセーフティネット機能の発揮に全力を挙げて取り組んでまいります。また、お取引先の皆さまが抱える経営課題に対してはその解決に向け、質の高いソリューションを提供するなど、皆さまと一緒にこの難しい局面を克服し、ともに成長してまいりたいと思います。

「中小企業の、中小企業による、中小企業のための金融機関」として、これまで以上に皆さまから信頼され、お役に立てるよう、役員一同、全力で努力を続けてまいりますので、今後とも格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆さまのご繁栄とご健勝をお祈りいたしましてご挨拶いたします。